平成24年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年９月７日

上 場 会 社 名　株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9692　　ＵＲＬ　http://www.cec-ltd.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）新野　和幸
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）筒井　伸二　　TEL　046-252-4111

四半期報告書提出予定日　平成23年９月９日　　配当支払開始予定日　平成23年９月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年１月期第２四半期の連結業績（平成23年２月１日～平成23年７月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期第２四半期	20,646	0.9	354	△47.6	405	△41.8	△295	―
23年１月期第２四半期	20,460	△9.1	675	―	696	―	128	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年１月期第２四半期	△16.96	―
23年１月期第２四半期	7.36	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年１月期第２四半期	36,659	20,142	53.9	1,133.33
23年１月期	35,463	20,653	57.2	1,163.17

（参考）自己資本　24年１月期第２四半期　19,753百万円　23年１月期　20,273百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年１月期	―	5.00	―	10.00	15.00
24年１月期	―	10.00			
24年１月期(予想)			―	10.00	20.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	42,000	2.7	1,450	19.8	1,400	6.3	300	△17.0	17.21

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
　新規　　―社　　（社名）　　、除外　　―社　　（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：有
② ①以外の変更　　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年１月期２Ｑ	18,800,000株	23年１月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	24年１月期２Ｑ	1,370,702株	23年１月期	1,370,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年１月期２Ｑ	17,429,298株	23年１月期２Ｑ	17,429,362株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.... 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.... 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.... 3
２．その他の情報.... 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.... 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.... 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.... 4
３．四半期連結財務諸表.... 5
(1) 四半期連結貸借対照表.... 5
(2) 四半期連結損益計算書.... 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.... 8
(4) 継続企業の前提に関する注記.... 10
(5) セグメント情報.... 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響により企業活動が停滞し、景気の不透明感から個人消費も冷え込み、非常に厳しい状況で推移いたしました。震災復興が進むにつれ、生産活動の持ち直しや消費者マインド改善の動きも見られ、景気は徐々に回復傾向にありますが、電力供給の制限をはじめ、海外経済の減速や急騰する円高など懸念材料も多く、今後も先行き不透明な状況は続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは急速に変化する事業環境や、多様化する顧客の要望に迅速に対応すべく、昨年度より構造改革に取り組み、サービス事業への転換を進めてまいりました。

当社グループの強みであるプロベック事業におきましては、Android（アンドロイド）搭載機器専門の第三者検証サービスメニューを拡充するとともに、当該検証センターを国内および中国（北京）に開設し、事業基盤拡大に向けた諸施策を実施いたしました。

また、当社独自の製品サービスを開発・提供するプロセス事業におきましては、生産物流業務の最適化を支援するソフトウエア「RaLC®」（ラルク）を活用した新サービスの提供や、一般消費者向けのサービスとして、ドラマや映画と電子書籍を融合させた新しいジャンルのメディア「MoviE-book™」（ムービーブック）を配信し、新たな事業分野への進出を図りました。

一方、プログレス事業（システム開発サービス）につきましても、長年培ってきた高い技術力やノウハウを活かし、引き続き既存顧客への深耕に注力いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は206億４千６百万円（前年同期比0.9%増）となりました。しかしながら、利益面におきましては、不採算案件の引当金や資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことにより、営業利益は３億５千４百万円（前年同期比47.6%減）、経常利益は４億５百万円（前年同期比41.8%減）、四半期純損失は２億９千５百万円（前年同期は四半期純利益１億２千８百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（プロベック事業）

プロベック事業におきましては、Android搭載機器の検証事業を推進するなど他社との差別化を図ってまいりましたが、震災による顧客の生産調整や新製品開発の延伸等が影響し、売上高は20億９千５百万円、前年同期比１億９千７百万円(8.6%）の減、営業利益は１億５千万円、前年同期比１億３千２百万円の減となりました。

（プロフェッショナル事業）

プロフェッショナル事業におきましては、昨年譲り受けたデータセンターサービス関連の売上が寄与したことに加え、システム構築案件の売上増加により、売上高は79億３千５百万円、前年同期比11億８千５百万円(17.6%）の増となったものの、設備投資に関連した費用が増加したため、営業利益は２億２千９百万円、前年同期比１千２百万円の減となりました。

（プロセス事業）

プロセス事業におきましては、自社製品「RaLC®」や「e+KARTE®」などの販売活動を積極的に展開した結果、売上高は18億４百万円、前年同期比７億７千８百万円(75.9%）の増となりました。しかしながら利益面におきましては、自社製品を利用した大型案件に関する受注損失引当金を計上した結果、６億１千４百万円の営業損失となりました。

（プログレス事業）

プログレス事業におきましては、震災の影響により、主要顧客である製造業が情報化投資の中止や先送りしたことに加え、構造改革の一環として、構成人員や事業の一部をプロベック事業やプロセス事業へ移管したため、売上高は88億１千万円、前年同期比15億８千１百万円(15.2%）の減となりました。しかしながら、効率的な営業活動を展開するとともに、プロジェクト管理を徹底し、生産性の向上に努めた結果、営業利益は５億８千５百万円、前年同期比１億６百万円の増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

総資産の残高は366億５千９百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億９千６百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が11億９百万円の増加、受取手形及び売掛金が１億４千２百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は165億１千７百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億８百万円の増加となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務（固定負債）が11億３千万円増加するとともに、その他に含まれる未払金が３億９千５百万円の増加および受注損失引当金が２億６千９百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は201億４千２百万円となり、前連結会計年度末と比べ５億１千１百万円の減少となりました。これは、四半期純損失を２億９千５百万円計上したこと、剰余金の配当により１億７千４百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が４千７百万円減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ11億８百万円増加し47億３千７百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を２億１千９百万円計上するとともに、減価償却費７億４千１百万円、未払金の増加３億１千８百万円、受注損失引当金の増加２億６千９百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額１億８千４百万円などにより16億８千５百万円（前年同期比１億６千７百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による２億８千９百万円の支出、有価証券の売却による収入１億２千２百万円および投資有価証券の売却による収入４千９百万円などにより６千万円（前年同期比４千２百万円の増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出２億２千３百万円、リース債務の返済による支出１億８千４百万円および配当金の支払額１億７千４百万円などにより５億１千５百万円（前年同期比５億３千６百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年１月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年８月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ35,124千円減少し、税金等調整前四半期純利益は219,803千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,122,696千円であります。

② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777,378	3,667,632
受取手形及び売掛金	7,768,680	7,626,647
有価証券	707,220	748,100
商品	40,344	43,758
仕掛品	553,248	479,970
その他	1,644,879	1,757,305
貸倒引当金	△5,595	△6,892
流動資産合計	15,486,155	14,316,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,075,013	8,405,427
土地	2,600,807	2,600,807
リース資産（純額）	4,695,555	4,887,213
その他（純額）	749,832	587,741
有形固定資産合計	17,121,210	16,481,190
無形固定資産		
のれん	65,593	77,240
その他	675,744	738,440
無形固定資産合計	741,338	815,680
投資その他の資産		
その他	3,403,249	3,921,702
貸倒引当金	△92,075	△71,915
投資その他の資産合計	3,311,173	3,849,786
固定資産合計	21,173,721	21,146,657
資産合計	36,659,877	35,463,179

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,852	1,228,283
短期借入金	880,572	814,568
未払法人税等	144,616	116,055
賞与引当金	424,492	349,284
受注損失引当金	288,514	19,136
その他	3,335,591	2,799,936
流動負債合計	6,320,639	5,327,264
固定負債		
長期借入金	2,229,300	2,448,900
リース債務	4,459,015	4,626,655
繰延税金負債	30,842	27,991
退職給付引当金	1,782,051	1,817,475
役員退職慰労引当金	565,558	561,252
資産除去債務	1,130,210	－
固定負債合計	10,196,978	9,482,275
負債合計	16,517,618	14,809,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,576,314	9,046,207
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	19,828,374	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,769	△18,038
為替換算調整勘定	△9,475	△6,905
評価・換算差額等合計	△75,244	△24,944
少数株主持分	389,129	380,316
純資産合計	20,142,258	20,653,640
負債純資産合計	36,659,877	35,463,179

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）
売上高	20,460,968	20,646,185
売上原価	16,586,229	17,191,074
売上総利益	3,874,738	3,455,110
販売費及び一般管理費	3,198,929	3,100,966
営業利益	675,809	354,143
営業外収益		
受取利息	9,399	8,968
受取配当金	9,376	11,559
有価証券売却益	－	12,180
有価証券評価益	46,450	65,535
その他	127,522	118,519
営業外収益合計	192,748	216,763
営業外費用		
支払利息	164,589	156,888
その他	7,534	8,916
営業外費用合計	172,123	165,805
経常利益	696,434	405,101
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	17,213
国庫補助金	274,474	－
貸倒引当金戻入額	2,235	530
その他	11,126	445
特別利益合計	296,120	18,189
特別損失		
固定資産売却損	1,418	－
固定資産除却損	9,442	6,455
固定資産圧縮損	274,474	－
投資有価証券評価損	0	－
貸倒引当金繰入額	8,632	12,890
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	184,678
その他	3,425	－
特別損失合計	297,392	204,024
税金等調整前四半期純利益	695,161	219,266
法人税、住民税及び事業税	56,217	70,245
法人税等調整額	504,729	432,998
法人税等合計	560,947	503,243
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△283,976
少数株主利益	5,933	11,623
四半期純利益又は四半期純損失（△）	128,280	△295,600

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,161	219,266
減価償却費	765,175	741,268
のれん償却額	7,675	11,646
賞与引当金の増減額（△は減少）	46,069	75,218
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	269,378
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,953	△35,423
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,372	4,306
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,241	11,612
受取利息及び受取配当金	△18,776	△20,528
支払利息	164,589	156,888
持分法による投資損益（△は益）	△25,453	△18,020
固定資産売却損益（△は益）	1,411	－
固定資産除却損	9,442	6,455
固定資産圧縮損	274,474	－
有価証券評価損益（△は益）	△46,450	△65,535
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,284	△17,213
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
国庫補助金	△274,474	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	184,678
前渡金の増減額（△は増加）	12,111	△39,035
前受金の増減額（△は減少）	11,086	24,326
売上債権の増減額（△は増加）	14,347	△124,082
たな卸資産の増減額（△は増加）	608,378	△71,086
その他の流動資産の増減額（△は増加）	23,007	102,899
仕入債務の増減額（△は減少）	△141,664	19,284
未払消費税等の増減額（△は減少）	△42,053	△12,206
未払金の増減額（△は減少）	33,718	318,913
未払費用の増減額（△は減少）	75,620	106,915
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△166	45,473
その他	△27,793	△23,985
小計	2,205,721	1,871,414
利息及び配当金の受取額	18,776	20,528
利息の支払額	△164,567	△156,899
割増退職金の支払額	△430,707	－
法人税等の支払額	△110,564	△49,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518,657	1,685,960

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,010	△36,332
定期預金の払戻による収入	300,000	35,127
固定資産の取得による支出	△740,287	△289,316
固定資産の売却による収入	29	－
国庫補助金による収入	274,474	－
有価証券の売却による収入	－	122,500
投資有価証券の取得による支出	△3,237	△310
投資有価証券の売却による収入	13,360	49,375
貸付金の回収による収入	4,282	－
敷金及び保証金の差入による支出	△5,072	△6,549
敷金及び保証金の回収による収入	55,124	15,072
その他	1,842	50,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,494	△60,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	70,000
長期借入れによる収入	588,500	－
長期借入金の返済による支出	△212,979	△223,596
自己株式の取得による支出	△23	－
配当金の支払額	△174,123	△174,303
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△2,525
リース債務の返済による支出	△178,609	△184,758
その他	238	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,487	△515,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△1,987
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,437,796	1,108,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,695	3,629,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,645,491	4,737,653

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ＩＴライフサイクル マネジメントサービス)	ＩＴ基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウエア開発サービス

２ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)１	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,095,724	7,935,393	1,804,711	8,810,355	20,646,185	－	20,646,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,015	33,724	1,217	229,274	288,231	△288,231	－
計	2,119,739	7,969,118	1,805,928	9,039,629	20,934,416	△288,231	20,646,185
セグメント利益 又は損失（△）	150,089	229,565	△614,302	585,688	351,041	3,102	354,143

(注)１ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,102千円が含まれております。

２ セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年５月１日　至　平成23年７月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,019,602	3,489,989	791,324	4,439,374	9,740,290	－	9,740,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,378	15,285	1,074	94,765	121,503	△121,503	－
計	1,029,980	3,505,275	792,398	4,534,139	9,861,794	△121,503	9,740,290
セグメント利益又は損失（△）	49,491	89,693	△577,251	263,115	△174,950	△3,212	△178,162

（注） セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,212千円が含まれております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。